

行田市の各種指標等について

まとめ

1. 人口動態

本市の人口は、国よりも早く平成 14 年から減少に転じており、その内訳を見ると、自然減と社会減の双方に起因している。

人口移動の状況では、転入・転出ともに県内の市町村間の移動が全体の約6割を占めている。年代別では 20 代・30 代の就職・結婚・子育て世代の転出が顕著で、県内でも特に近隣市への移動が多くなっていることから、結婚・出産・住宅取得など人生の転機を迎える世代の流出防止策が必要と考えられる。

2. 結婚・出産・子育て

本市では、出生数や合計特殊出生率が減少傾向にある。特に、合計特殊出生率は平成 17 年以降、全国、埼玉県が増加傾向にある一方で、本市は減少傾向にあり、その水準を大きく下回る状況となっている。この要因としては、婚姻率が低水準で推移していることや晩婚化の影響などが関係していると考えられる。

一方、子育て環境や支援への満足度では、「満足度が低い」と回答した割合は、約 3 割となっている。今後、若い世代や子育て世代の希望を叶え、安心して結婚、出産、子育てできる社会環境の実現が求められている。

3. 雇用・産業

本市の事業所数は、平成 3 年をピークに横ばいからやや減少傾向にある。従業者数についても、特に第 2 次産業で同じく平成 3 年をピークに減少傾向が見られる。事業所及び従業者数の減少は、産業規模の縮小となって地域経済の衰退につながると考えられることから、地域における一層の産業振興や、雇用環境の創出が必要である。

一方で、女性の就業率を見ると、一般的には低下傾向にある出産～子育て世代の就業率が、全国、埼玉県を上回っている。また、就学前児童の母親の就労希望に関する調査では、「今後就労したい」と回答した割合は、約 7 割となっている。今後さらに、子どもを生み育てながら働き続けやすい環境を整備することが必要と考えられる。

4. 意識調査等の結果に見る動向

市民意識調査では、「まちの住み心地」について「住みにくい」と回答した市民は約 13%と少数派となっている。「住みやすさ」の理由としては、「住み慣れている」が突出しているほかは、「自然環境がよい」、「公害が少ない」などの理由が多くなっている。また、「今後の居住以降」でも「住み続けたい」と考える市民が7割を超えている。

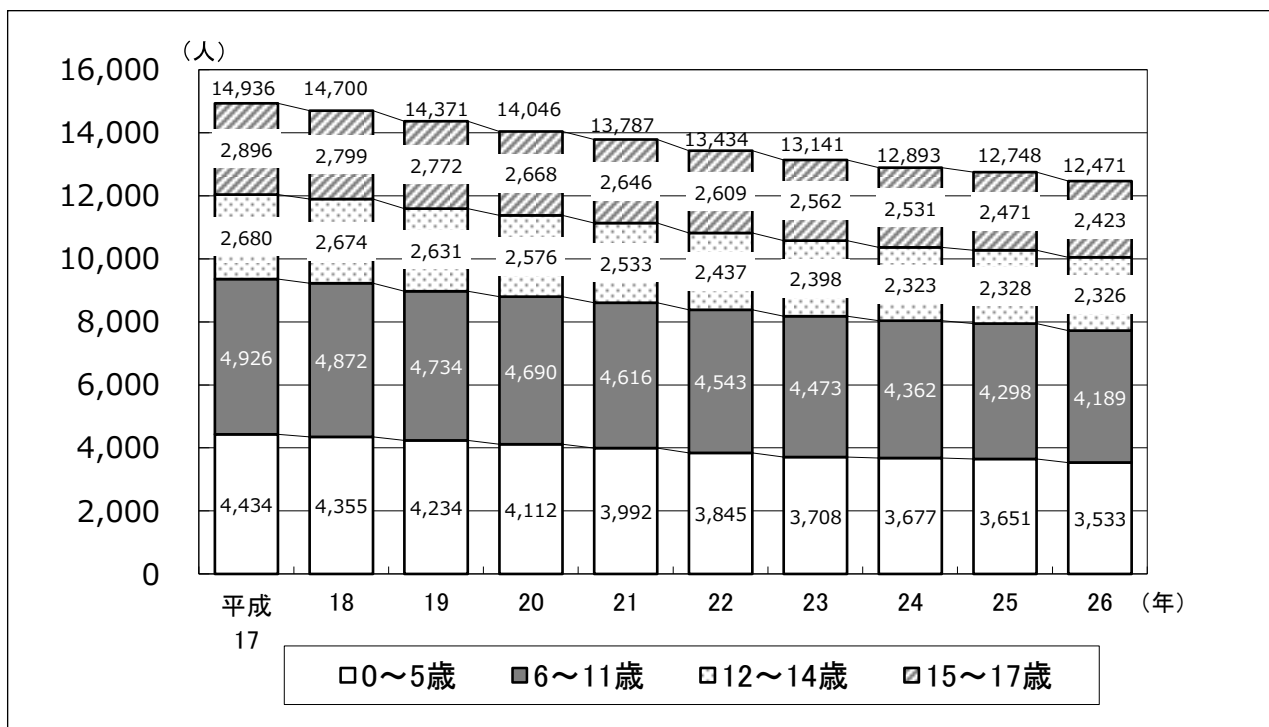
満足度に関する設問では、道路や上水道の整備、ごみの収集処理、公民館や図書館などの公共施設の満足度が高い一方で、バスや鉄道の便、子どもの遊び場、救急医療、高齢者福祉などについては不満が多くなっている。今後、より一層「住み続けたい」と思われるまちづくりに向けて、これらの点について特に改善が求められている。

2. 結婚・出産・子育て

(1) 子ども人口の推移

○子ども（18歳未満）人口は、平成17年から平成26年にかけて減少傾向（△2,465人）

●子ども人口の推移（行田市）

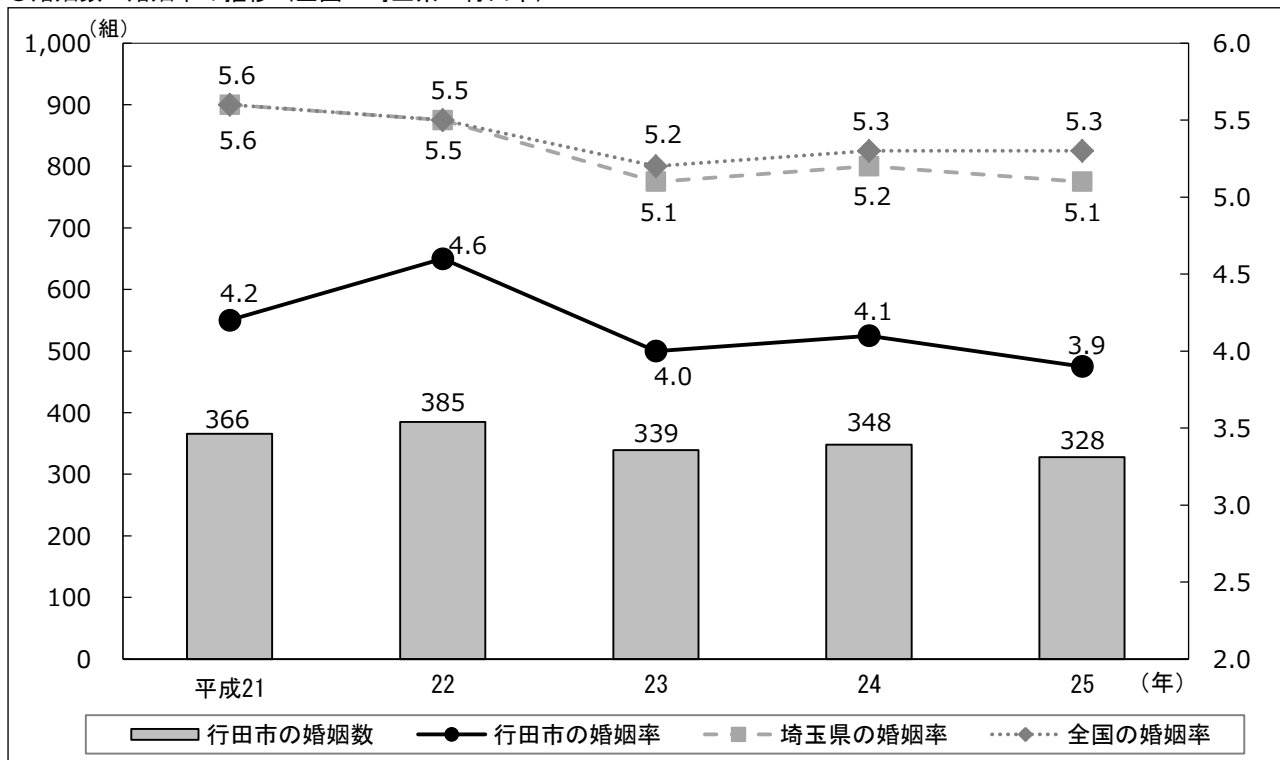


資料：平成17年：国勢調査（旧南河原村含む）/平成18～26年：「住民基本台帳」各年4月1日現在

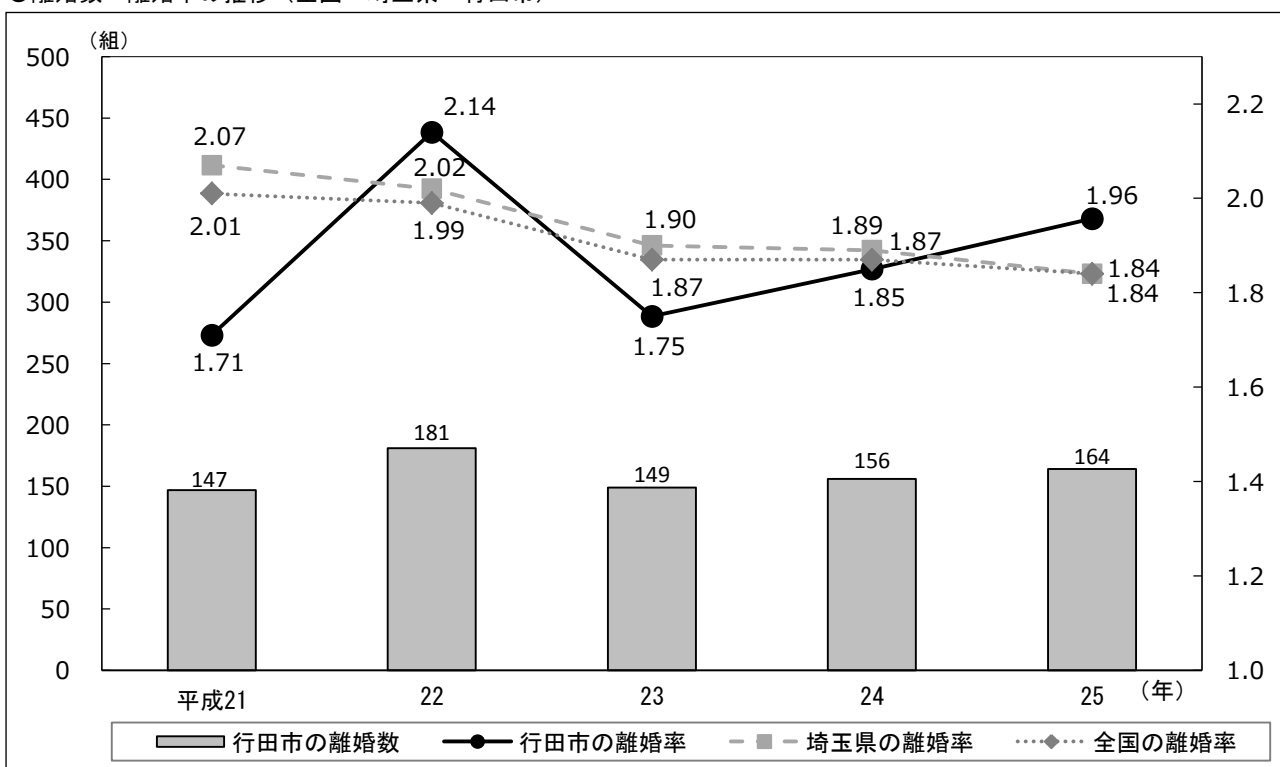
(2) 婚姻・離婚の動向

- ①婚姻率は全国・埼玉県を1.0程度下回って推移
- ②離婚率は全国・埼玉県とほぼ同程度で推移

●婚姻数・婚姻率の推移（全国・埼玉県・行田市）



●離婚数・離婚率の推移（全国・埼玉県・行田市）



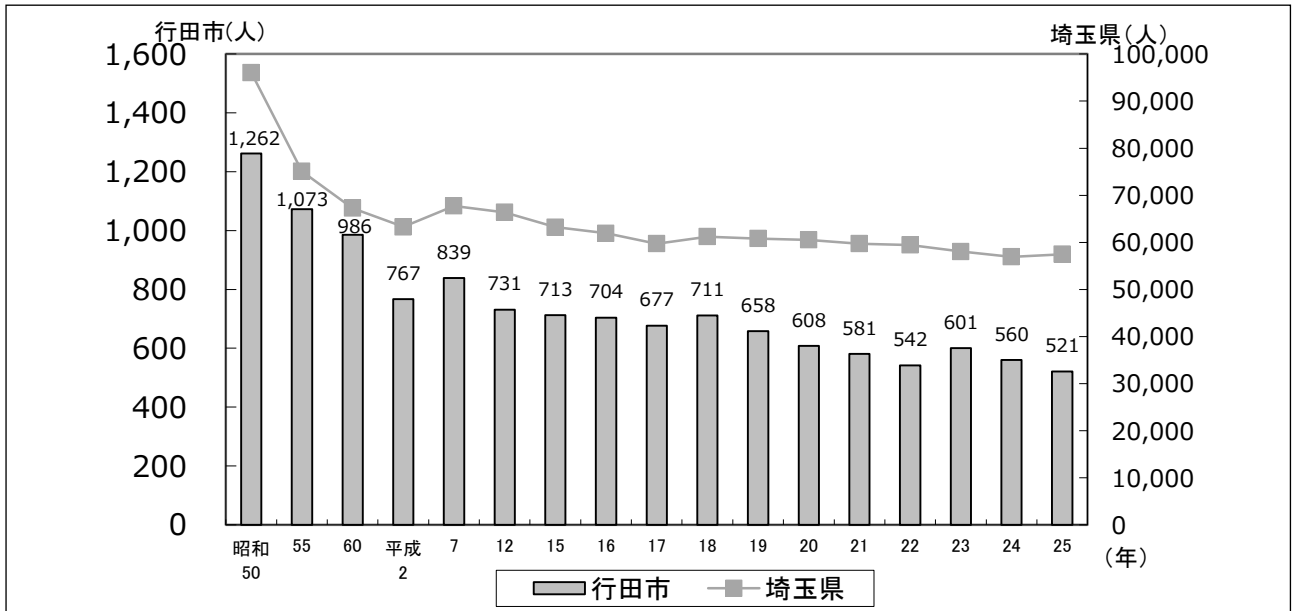
※婚姻率：人口千人当りの婚姻数
 ※離婚率：人口千人当りの離婚数

資料：人口動態調査、埼玉県の人口動態概況（行田市分のみ）

(3) 出生数の推移

- ①出生数は減少傾向にあり、近年は500人台で推移
- ②出生率は全国・埼玉県を下回る

●出生数の推移（埼玉県・行田市）

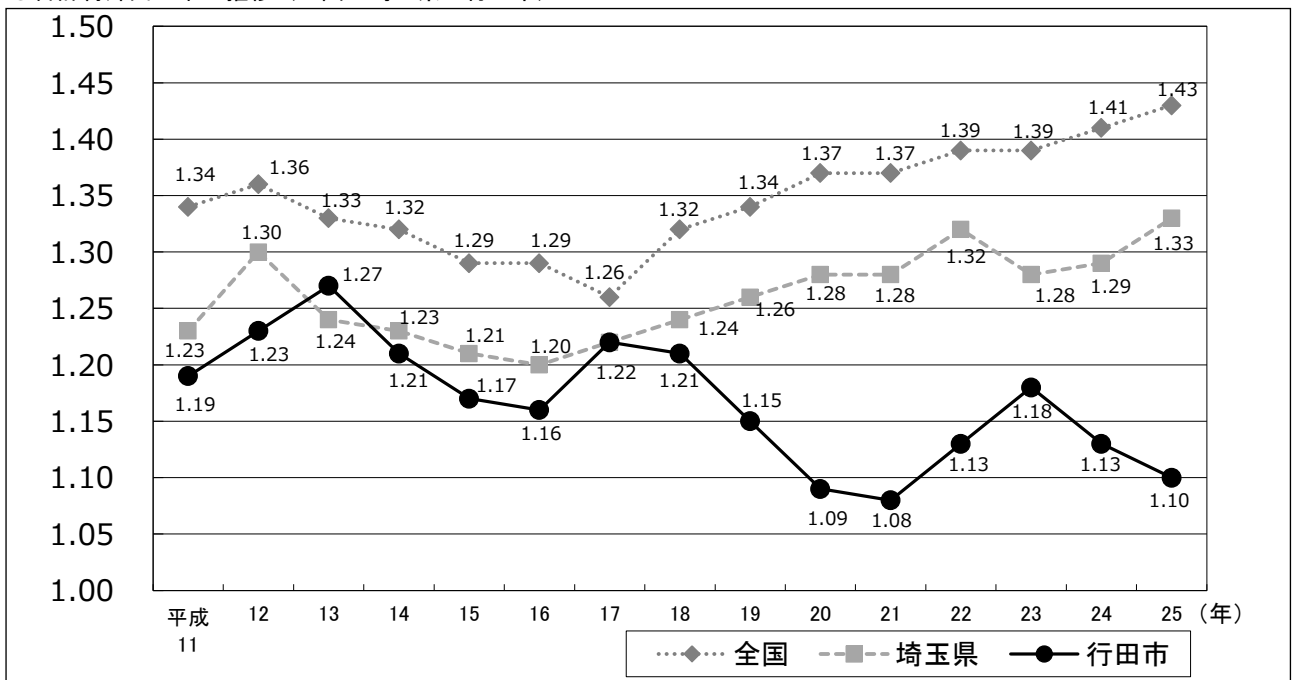


資料：人口動態調査、埼玉県の人口動態概況（行田市分のみ）

(4) 合計特殊出生率の推移

○近年は1.10前後で推移しているが、全国、埼玉県を下回る傾向が続いている

●合計特殊出生率の推移（全国・埼玉県・行田市）



※合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生む推定平均子ども数

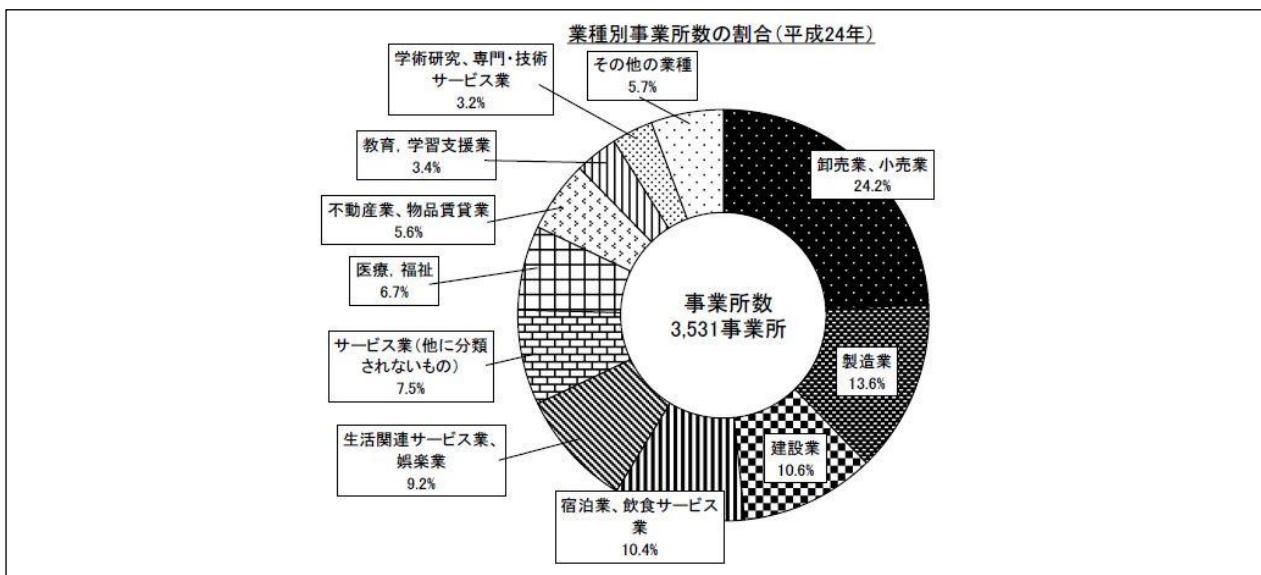
資料：人口動態調査、埼玉県の人口動態概況（行田市分のみ）

3. 雇用・産業

(1) 業種別事業所数の割合

○卸売業・小売業（24.2%）が最も多く、製造業（13.6%）がこれに続く

●業種別事業所数の割合

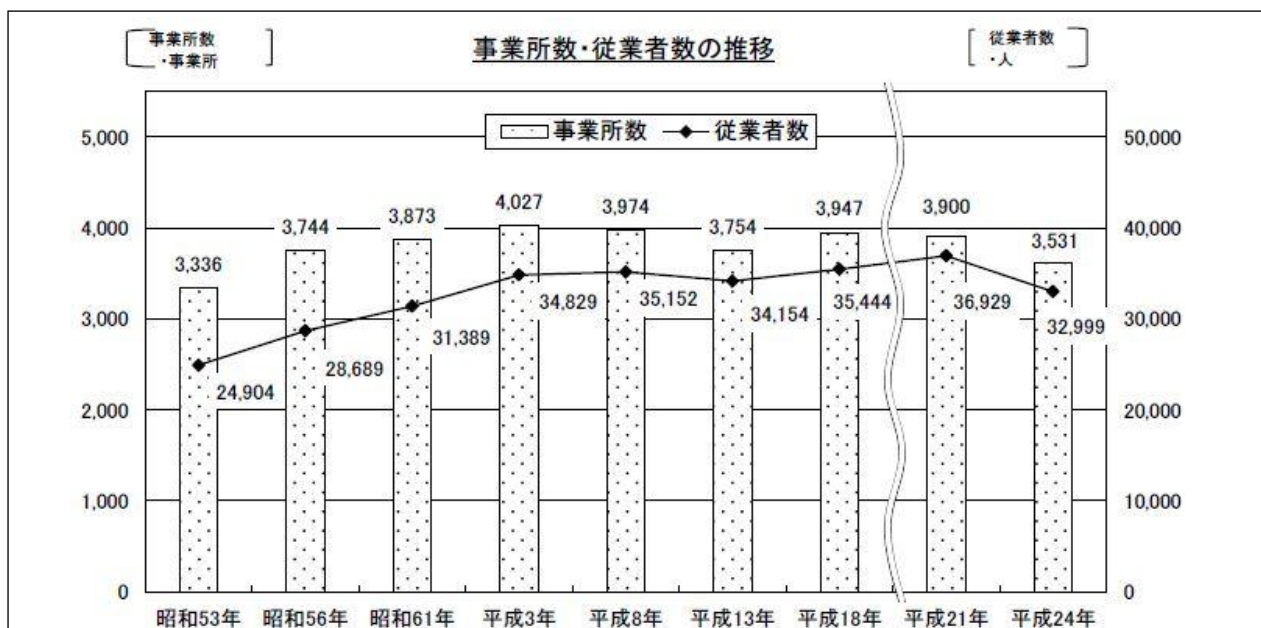


資料：経済センサス（平成24年）

(2) 事業所数・従業者数の推移

○昭和53年 3,336事業所・24,904人 → 平成24年 3,531事業所・32,999人

●事業所数・従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査書（平成18年まで）経済センサス（平成21年以降）

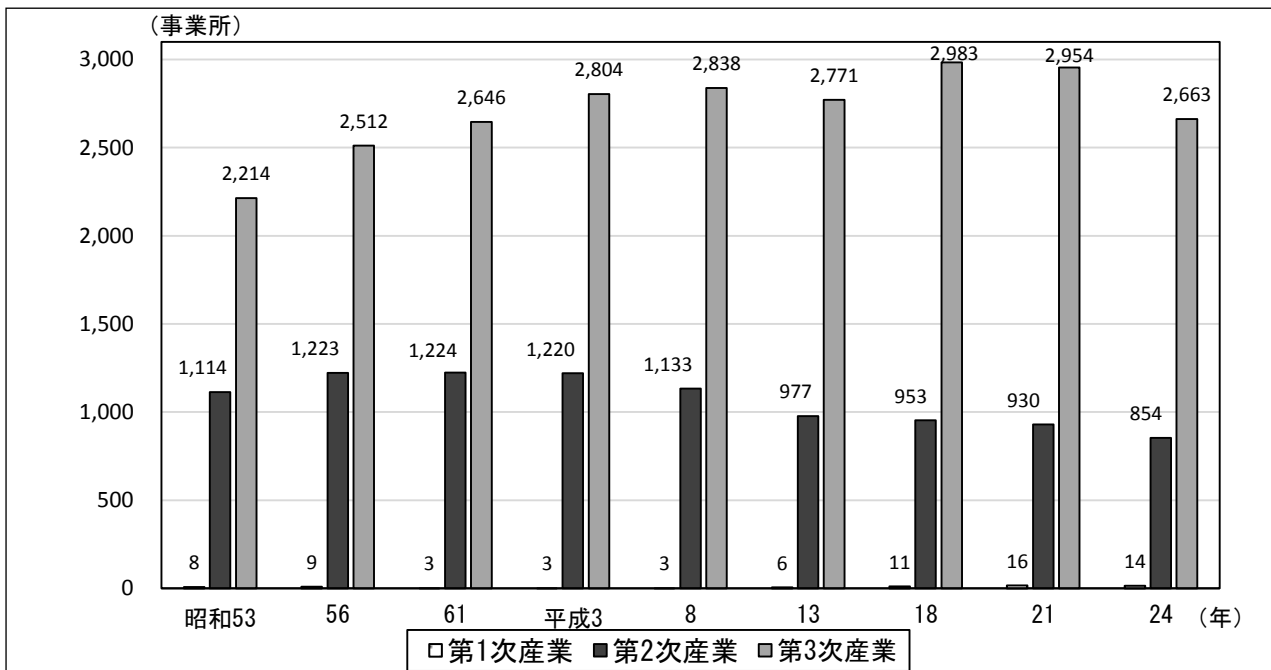
※平成13年以前の数値には旧南河原村の事業所は含まれてない。

※事業所・企業統計調査は平成18年をもって廃止され、経済センサスに統合。調査の対象は同様だが、調査手法が異なるため数値の差数が全て増加・減少を示すとは限らない。

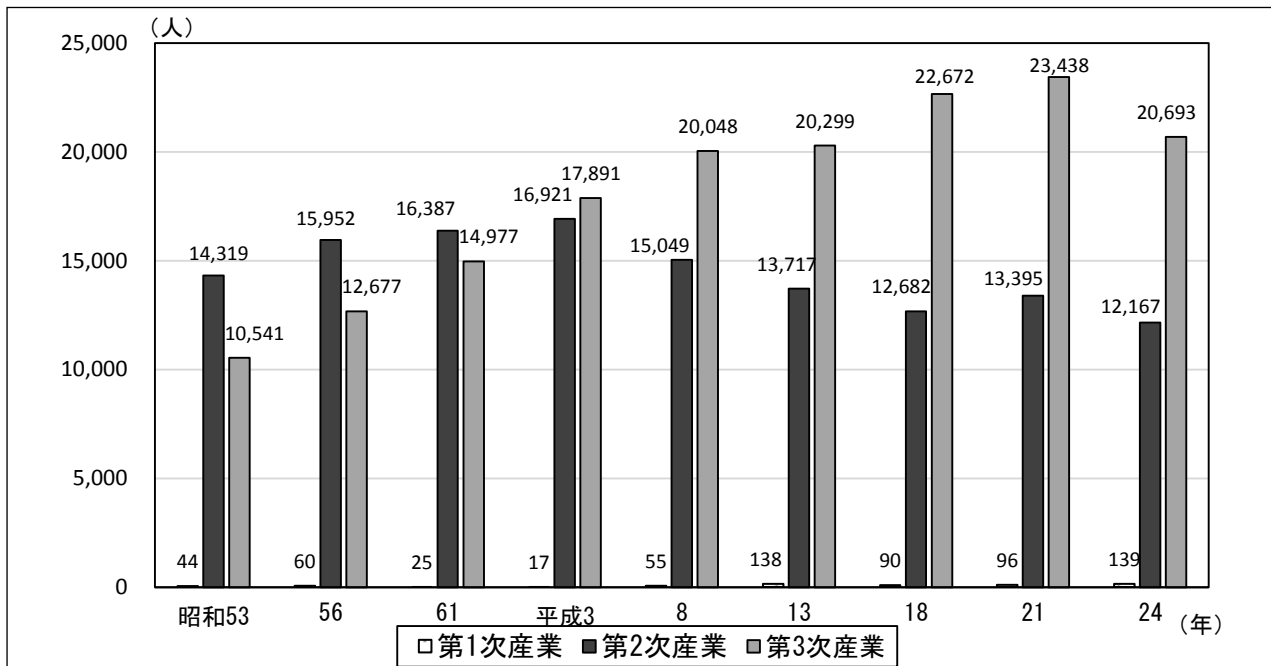
(3) 産業分類別事業所数・従業者数の推移

①第1次産業	：昭和53年	8事業所・	44人	→	平成24年	14事業所・	139人
②第2次産業	：昭和53年	1,114事業所・	14,319人	→	平成24年	854事業所・	12,167人
③第3次産業	：昭和53年	2,214事業所・	10,514人	→	平成24年	2,663事業所・	20,693人

●産業分類別事業所数の推移



●産業分類別従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調書（平成18年まで）経済センサス（平成21年以降）

※平成13年以前の数値には旧南河原村の事業所は含まれてない。

※事業所・企業統計調査は平成18年をもって廃止され、経済センサスに統合。調査の対象は同様だが、調査手法が異なるため数値の差数が全て増加・減少を示すとは限らない。

※第1次産業：農業・林業・漁業

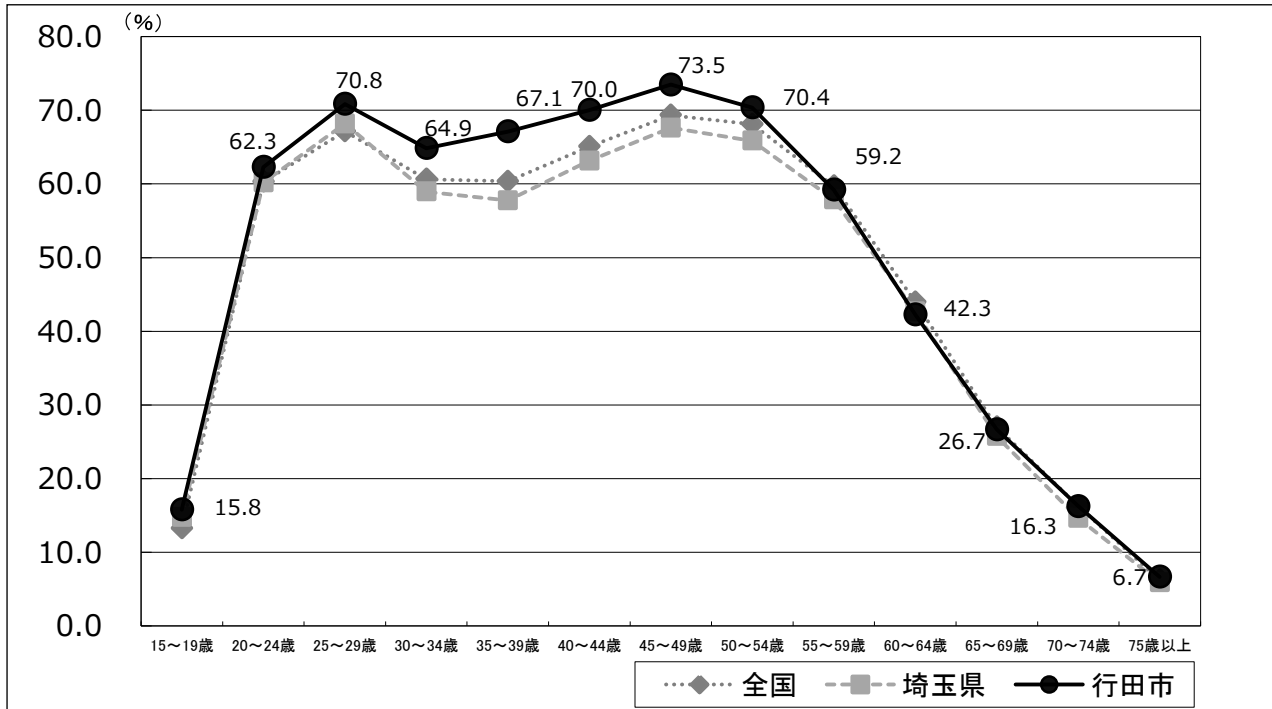
※第2次産業：鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第3次産業：第1次産業、第2次産業に分類されない産業

(4) 就業率

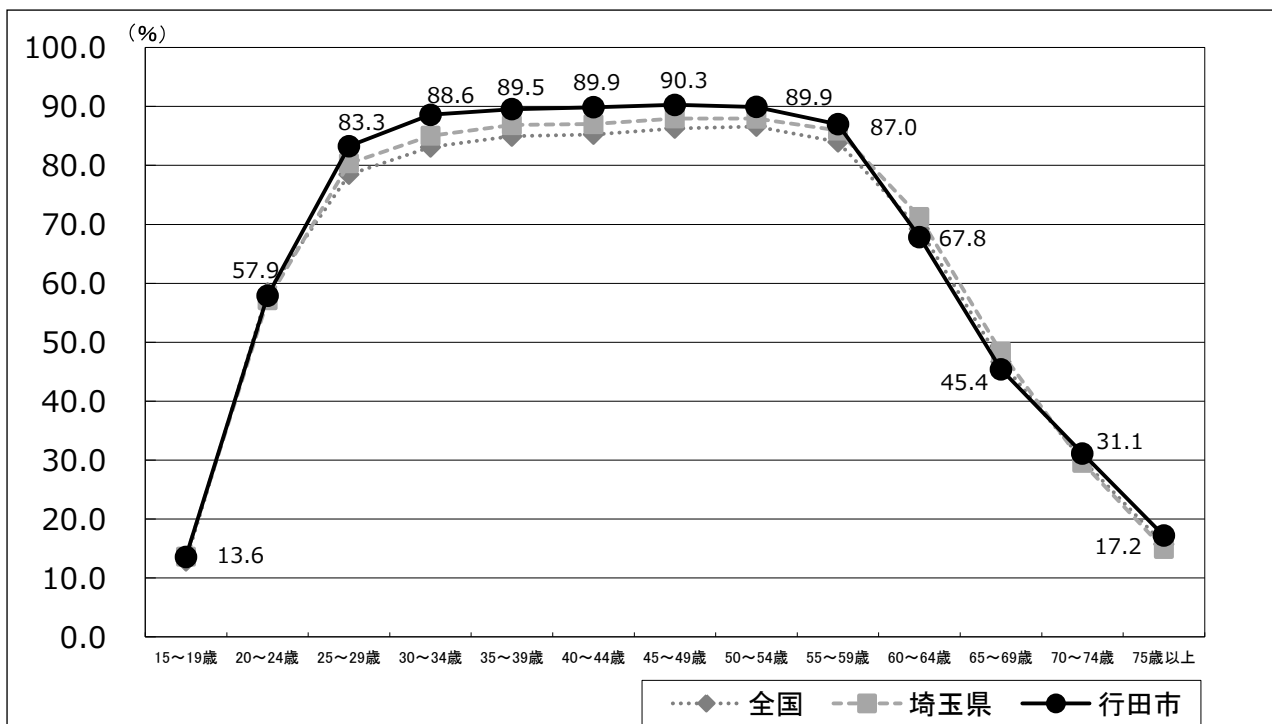
- ①女性は緩やかな M 字型を示しており、20～54 歳で全国、埼玉県よりも高い
- ②男性は全国、埼玉県とほぼ同傾向

●女性の就業率（全国・埼玉県・行田市）



資料：国勢調査（平成 22 年）

●男性の就業率（全国・埼玉県・行田市）



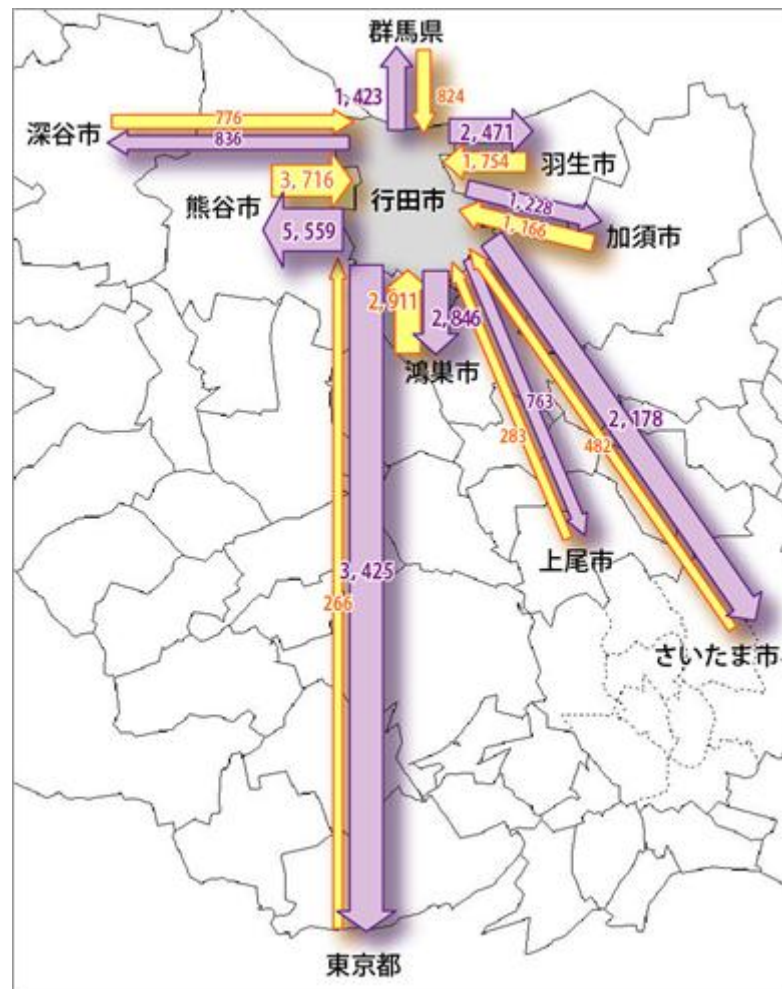
※就業率：15 歳以上人口に占める就業者の割合

資料：国勢調査（平成 22 年）

(5) 流入・流出人口

- ①夜間人口は 85,786 人、昼間人口は 75,919 人、夜間人口に対する昼間人口の割合 (88.5%) は、埼玉県平均 (88.6%) とほぼ同じ
- ②通勤通学による流入人口は 15,094 人
- ③流入人口の 90%が県内他市町村からの流入 (熊谷市、鴻巣市等の隣接市からの流入が多い)
- ④流出人口は 24,961 人で、流入人口を 9,867 人上回る
- ⑤流出人口の 78%が県内他市町村へ流出 (熊谷市、鴻巣市、さいたま市への流出が多い)
- ⑥県外へは東京都への流出が多い

●隣接市等の流入・流出人口



資料：国勢調査 (平成 22 年)

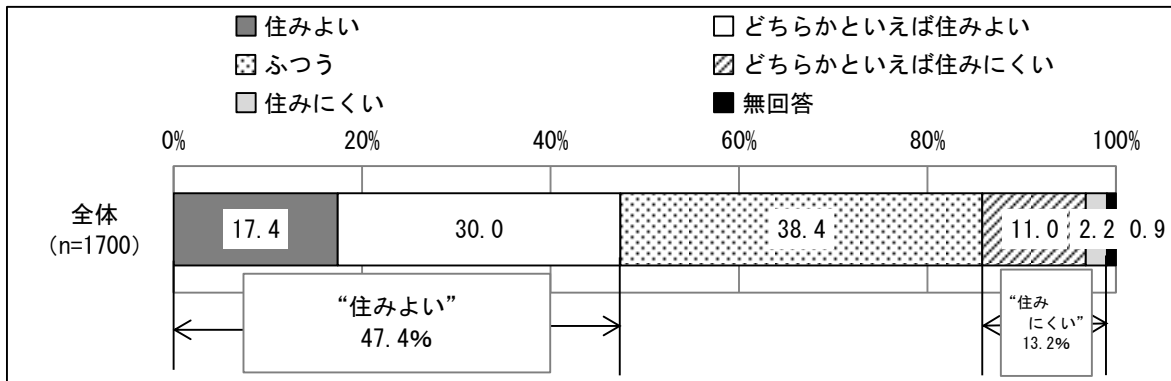
- ※夜間人口：それぞれの人が住んでいる場所 (常住地) での人口
- ※昼間人口：通勤・通学先 (従業地・通学地) での人口
- ※流入人口：他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口
- ※流出人口：当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口

4. 意識調査等の結果

(1) まちの住み心地

○ “住みよい” が 47.4%、「ふつう」が 38.4%、“住みにくい” は 13.2%

● まちの住み心地（全体）

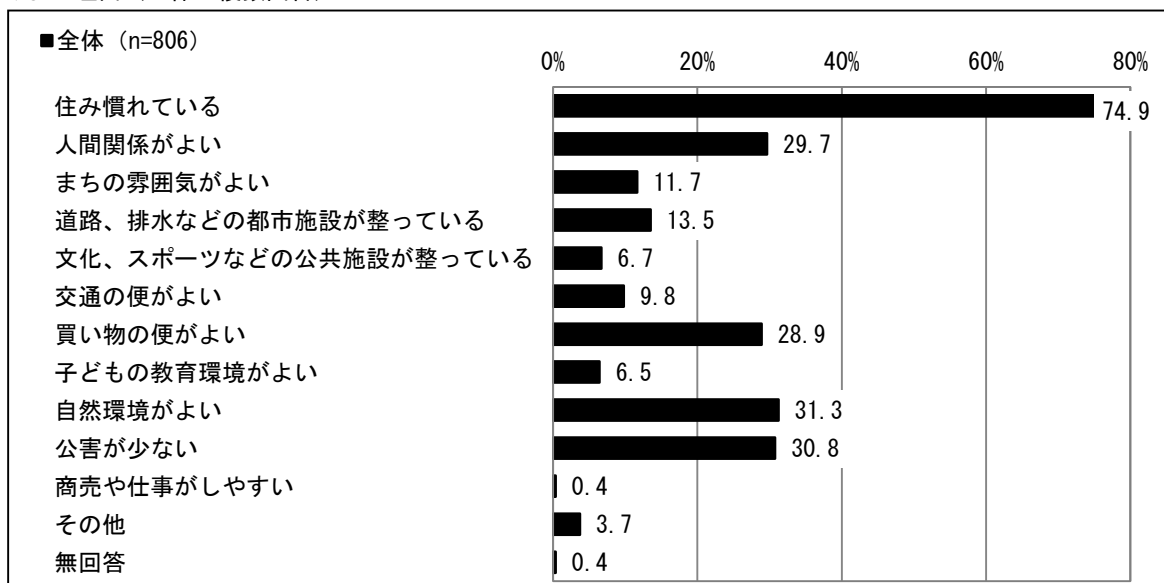


資料：行田市民意識調査（平成 26 年度）

(2) 住みよい理由

○ 「住み慣れている」が最も多く、次いで「自然環境がよい」、「公害が少ない」、「人間関係がよい」、「買い物の便がよい」の順

● 住みよい理由（全体／複数回答）

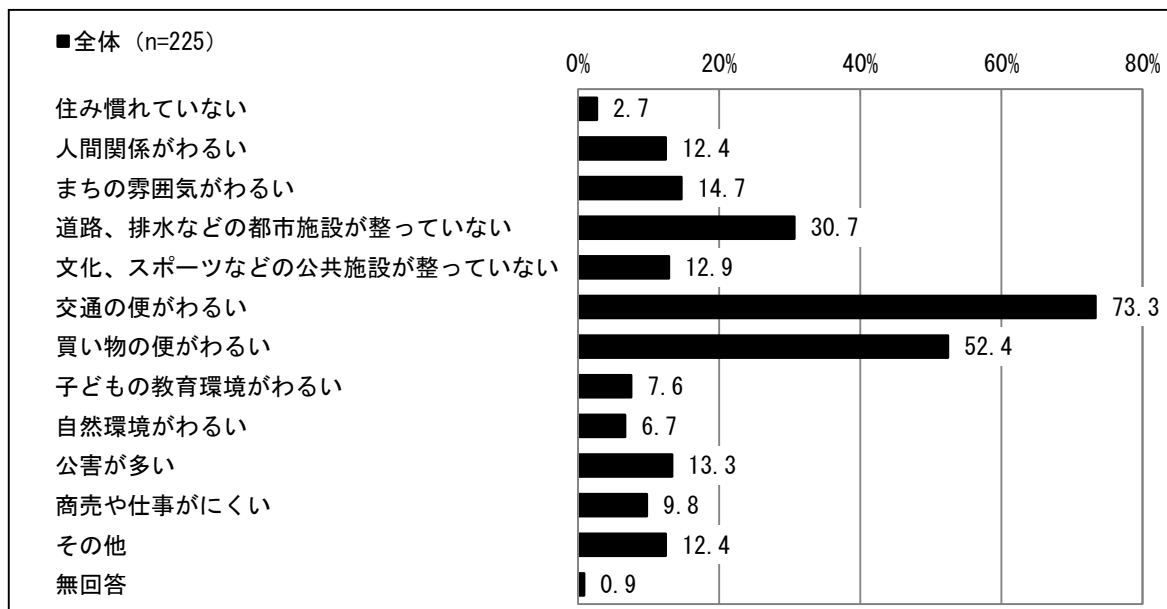


資料：行田市民意識調査（平成 26 年度）

(3) 住みにくい理由

○「交通の便がわるい」が最も多く、次いで「買い物の便がわるい」、「道路、排水などの都市施設が整っていない」の順

●住みにくい理由（全体／複数回答）

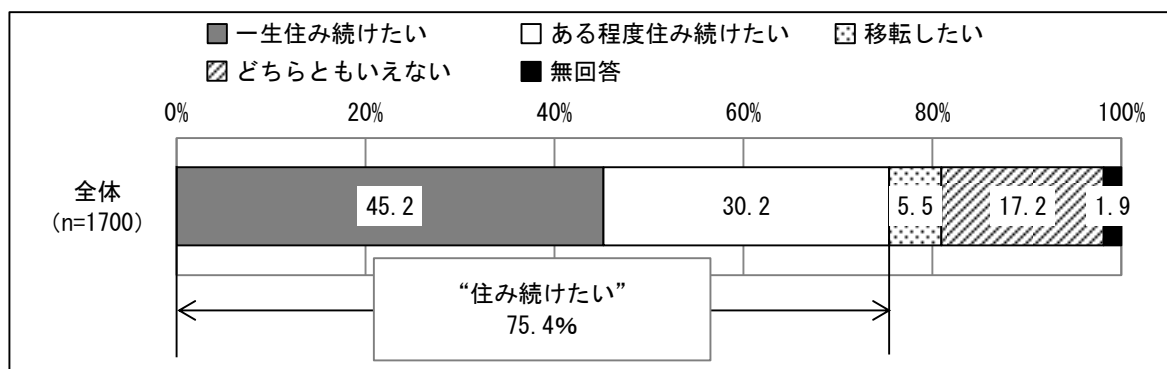


資料：行田市民意識調査（平成 26 年度）

(4) 今後の居住意向

○“住み続けたい”が75.4%と7割を超え、“移転したい”は5.5%

●今後の居住意向（全体）

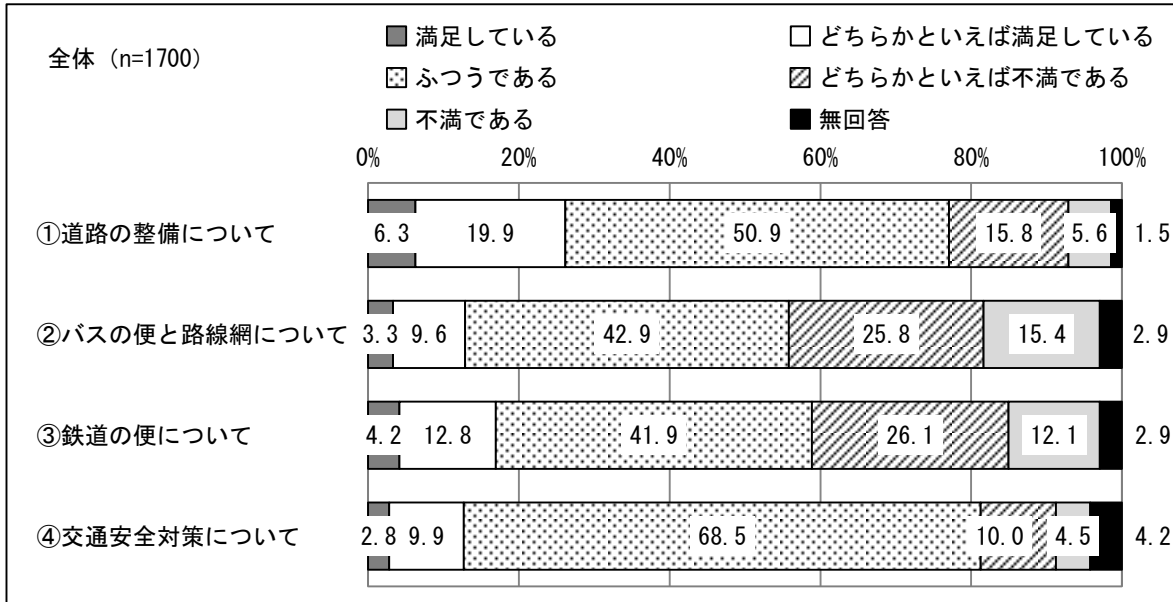


資料：行田市民意識調査（平成 26 年度）

(5) 道路・交通の満足度

○ “不満” は『②バスの便と路線網について』『③鉄道の便について』で多い

●道路・交通の満足度（全体）

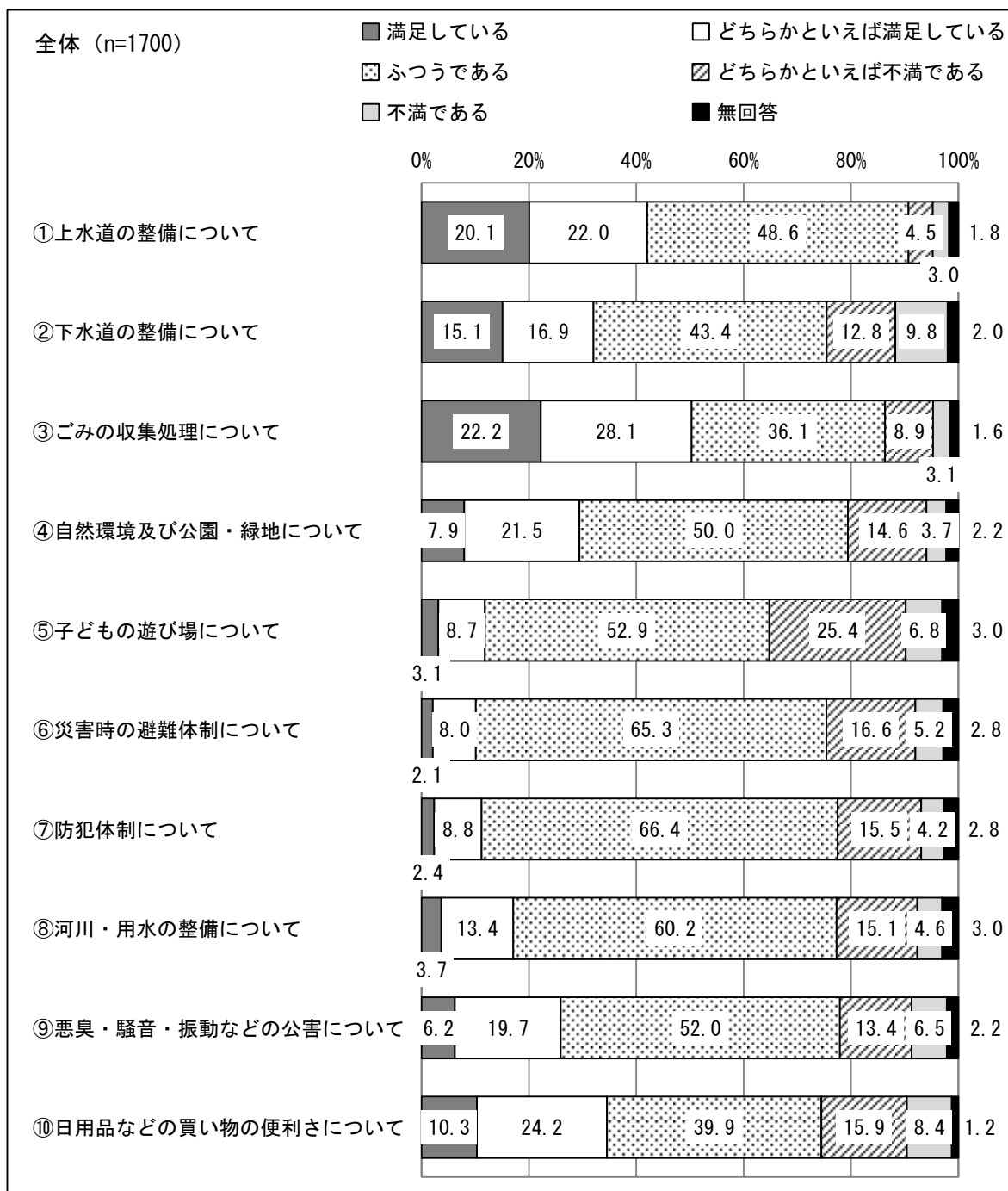


資料：行田市民意識調査（平成 26 年度）

(6) 生活環境の満足度

○ “不満” は『⑤子どもの遊び場について』で最も多い

●生活環境の満足度（全体）

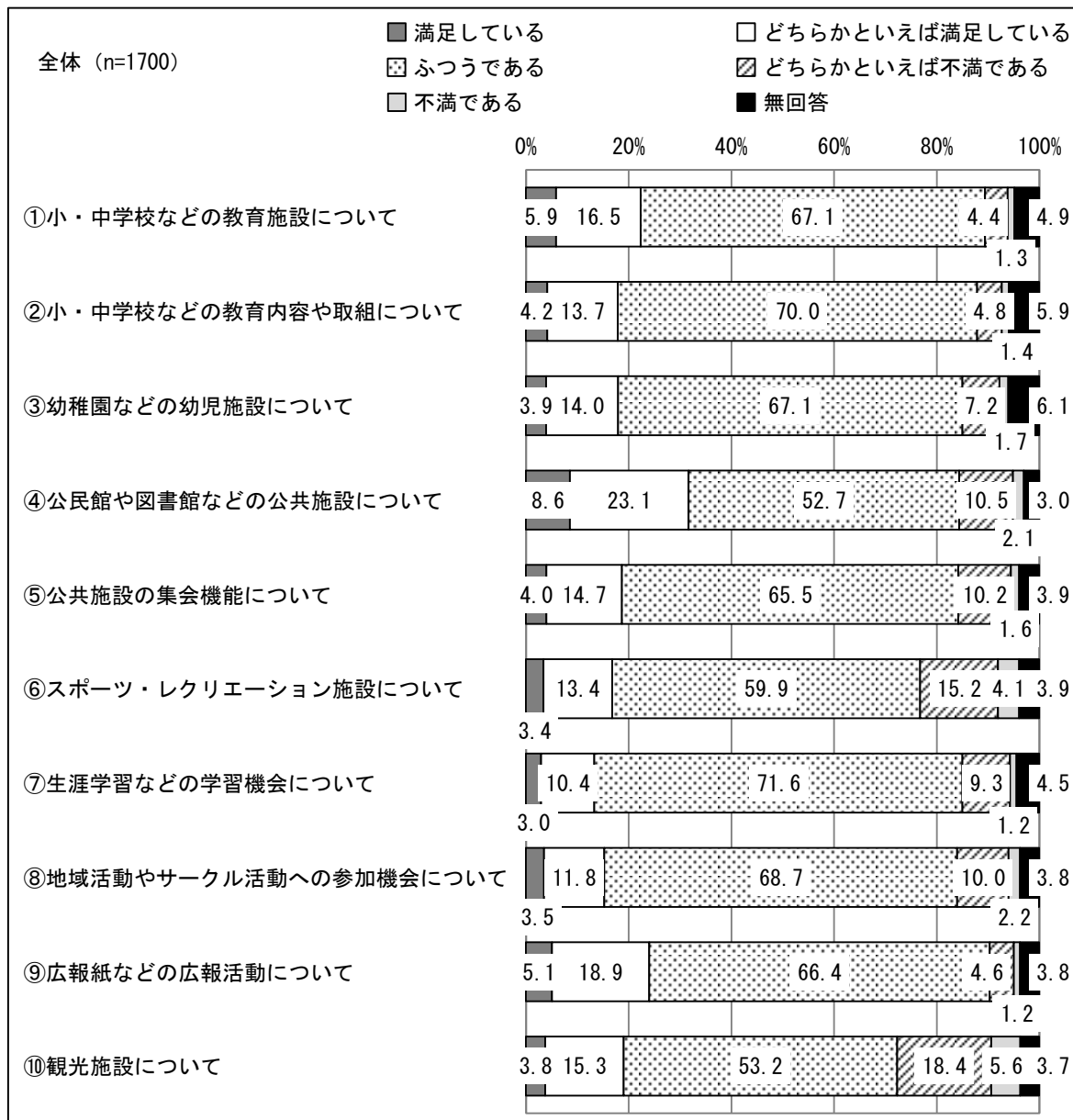


資料：行田市民意識調査（平成26年度）

(7) 教育・コミュニティの満足度

○ “不満”は『⑩観光施設について』で最も多く、次いで『⑥スポーツ・レクリエーション施設』が続く

●教育・コミュニティの満足度（全体）

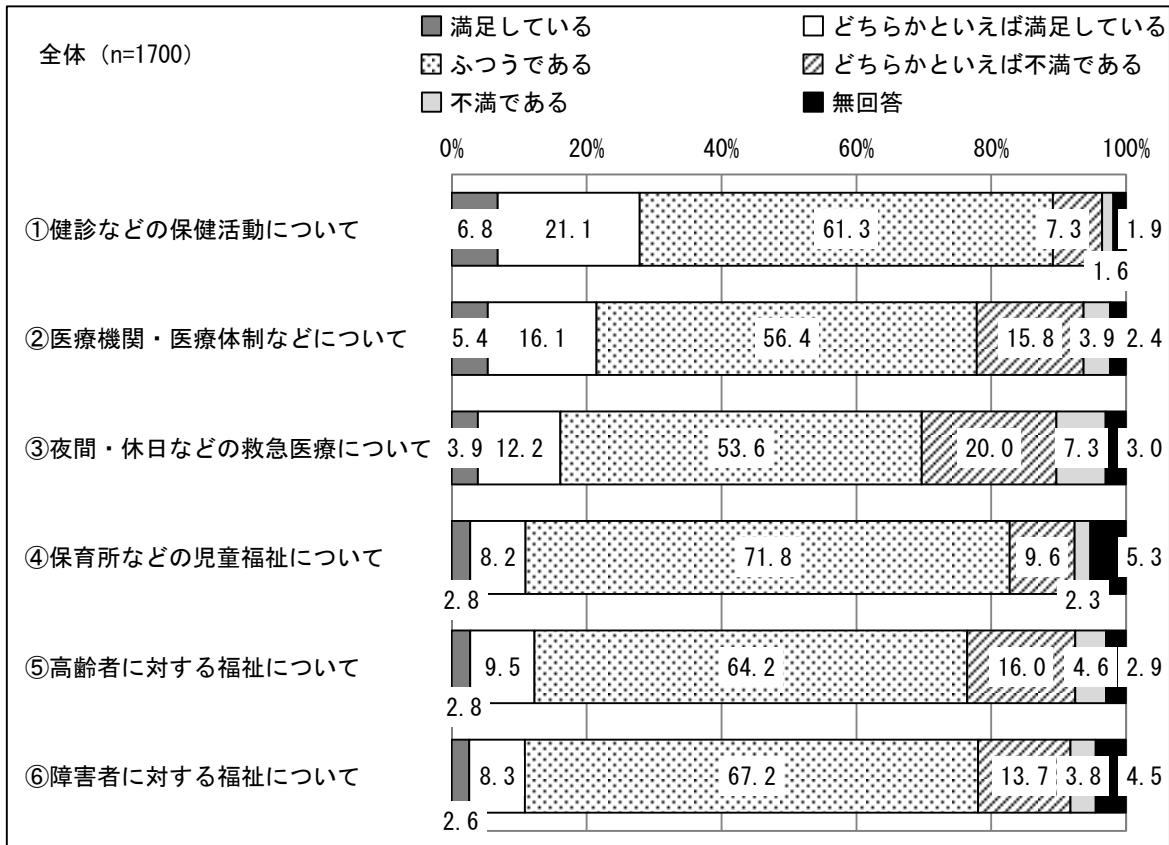


資料：行田市民意識調査（平成26年度）

(8) 保健・医療・福祉の満足度

○ “不満” は『③夜間・休日などの救急医療について』が最も多く、次いで『⑤高齢者に対する福祉について』が続く。

●保健・医療・福祉の満足度（全体）

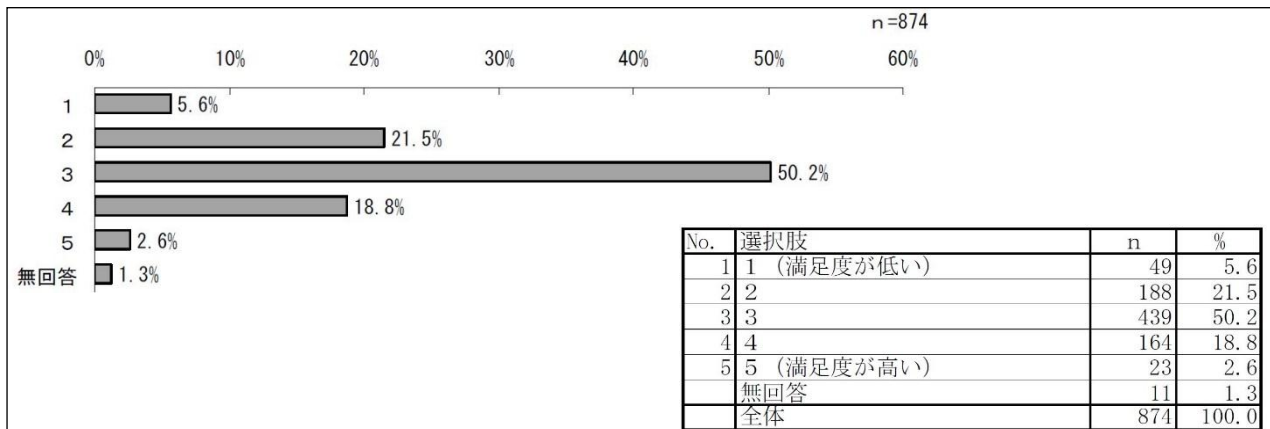


資料：行田市民意識調査（平成26年度）

(9) 子育て環境や支援への満足度

○ 「3. 普通 (50.2%)」が最も多く「2. やや低い (21.5%)」がこれに続く

●就学前児童の保護者の子育て環境や支援への満足度

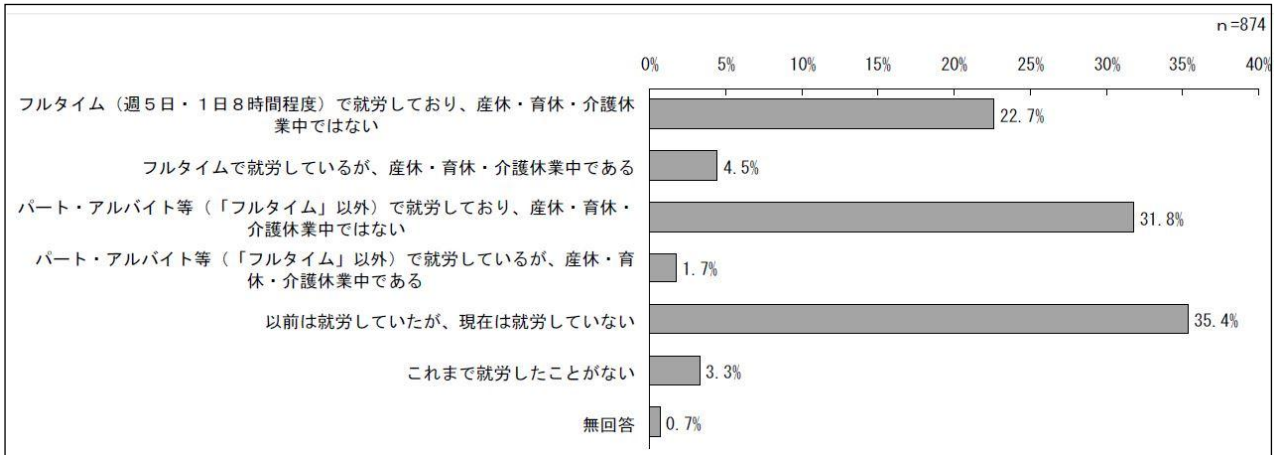


資料：行田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果報告書（平成26年度）

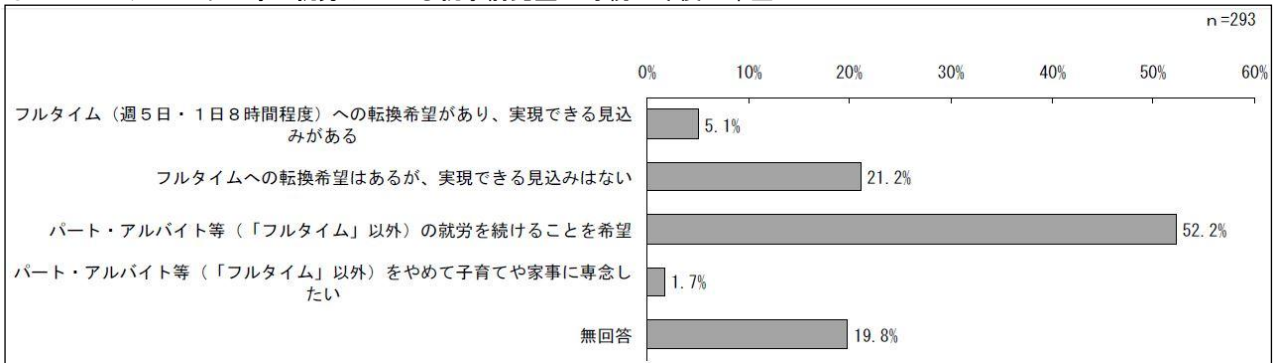
(10) 就学前児童の母親の就労

- ①35.4%が「以前は就労していたが、現在はしていない」と回答
- ②パート・アルバイト等で就労の母親では今後もパート等の継続希望が多い（52.2%）
- ③現在は就労していない母親では「1年より先」の就労希望が多い（42.0%）

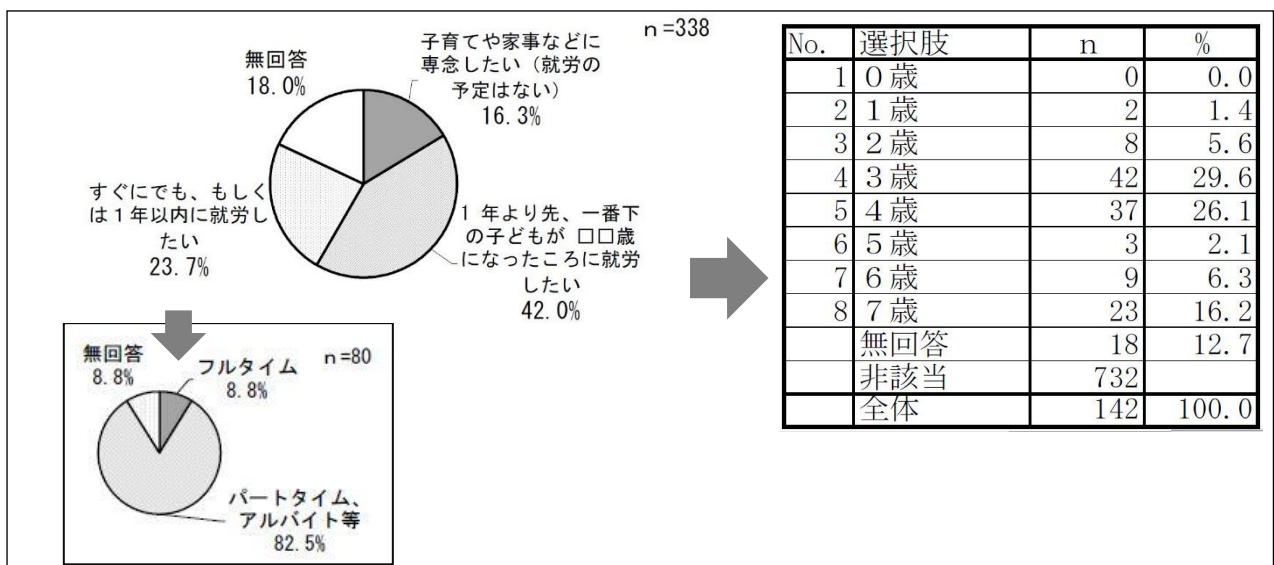
●就学前児童の母親の就労状況



●パート・アルバイト等で就労している就学前児童の母親の今後の希望



●現在は就労していない就学前児童の母親の今後の希望



資料：行田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果報告書（平成26年度）